都民ファーストの会 東京都議団　活動報告

発行主体：都民ファーストの会 東京都議団 荒木ちはる
発 行 日：2026年11月2日



都民ファーストの会 東京都議団 総務会長

東京の“今”をお届けします

東京都議会議員
（中野区選出）

荒木ちはる

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科（法務博士）修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書（秘書歴6年）、東京都知事小池百合子事務所長を経て、2017年より東京都議会議員（3期）。厚生委員会委員。

熊本地震・千葉豪雨

都民の生命と財産を守る

～第3回定例会の議論から

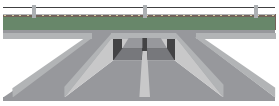
東京都議会第３回定例会（会期：9/18～10/8）が開かれました。今夏は、各地で自然災害が頻発しました。私たちは、会派内に「熊本地震PT」を設置し、現地活動を踏まえた集中的な議論を行い、知事に対する要望書を提出しました。加えて、第３回定例会では、首都強靱化と防災対策の総点検、無電柱化・風水害対策、避難所対策、水素・再エネなどエネルギー転換、AI による行政・産業変革（AX）の推進。さらに、規制改革、観光・文化・スポーツ振興、住宅・まちづくり、結婚・子育て支援、女性・高齢者の活躍、教育改革など多くの議論が行われました。

代表質問

熊本地震の教訓を、東京の備えへ

熊本地震は、東京の防災を問い直す多くの教訓を残しました。私たちは会派内に熊本地震PTを設置し、有志が被災地で災害ボランティアとして活動。現地で痛感したのは、災害から命を守るだけでなく、助かった命を守り抜く重要性です。避難生活の質を高め、災害関連死を防ぎ、全国からの職員、専門職、ボランティア、物資を必要な場所につなぐ「受援力」を高める必要があります。ハードとソフト、リアルとデジタルを組み合わせ、誰一人取り残さない防災力を高めます。

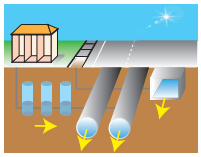
アンダーパス冠水対策



Q. 排水能力を超える冠水も想定し、遠隔監視や自動遠隔操作による遮断機など新技術を活用するとともに、区市の取組を技術・財政面から支援すべき。

A. 都は、道路冠水注意箇所の状況を調査し、カーナビ等への冠水情報表示を開始。区市でも冠水警報表示板等のハード対策が必要。今後、デジタル活用の事例共有や技術的助言等を進め、冠水事故の防止を徹底。

下水道の浸水対策をさらに強化すべき



Q. 豪雨の激甚化・頻発化が進む中、ポンプ所そのものが被災する事も踏まえ、浸水対策を一層強化すべき。

A. 都は、浸水の危険性が高い地区を重点化し、幹線やポンプ所等を整備。ポンプ所の耐水化は内水氾濫への対応を完了。今後、外水氾濫にも対応できるようレベルアップを進める。

東京アプリを平時・災害時の支援基盤に



Q. 平時に支援対象者の状況を把握できなければ、有事の迅速な支援は困難。誰一人取り残さないために、東京アプリの機能強化を進めるべき。

A. 大規模災害の発災時にも、都民証機能の活用に加え、災害情報の提供や、被災された方々への支援などに東京アプリの活用法を具体的に検討。

災害時も「学びを止めない」学校支援を



Q. 学校支援チームに130名の教員がエントリー。熊本での活動を活かし、発災時に支援を受け入れる「受援力」を高めるべき。

A. 教員12名が現地で下校時の見守りや相談などを実施。今後、被災した学校への対応マニュアルや研修を充実させ、都内での発災時に支援を効果的に受け入れる工夫に役立てる。

第3回定例会　代表質問～9月29日

都議会代表質問は9月29日に行われました。
今回は、代表質問で議論された内容を中心に報告します。


小池百合子都知事

日本版DBSを待たず、子どもを性被害から守る対策を

Q. 子どもの性被害をこれ以上起こさず、安心して学校に通えるよう、法施行を待たず、現職教員の性犯罪歴の確認など速やかに対策を講じるべき。
A. 現職教員の性犯罪歴をより迅速に確認する仕組みを国に要望。公立学校の全教員等を対象に、性犯罪をしていないことの確認等を年内に実施。



TOKYO強靱化プロジェクト



Q. 激甚化・複合化する災害や気候変動を見据え、暑さ対策も位置付け、東京の強靱化を進めるべき。
A. 首都防衛こそ都の最大の使命。各被災地の防災対策の総点検や、首都直下地震の新たな被害想定等を踏まえ施策を充実。暑さなど顕在化する危機への対策も強化。TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレード。

子どもがSNSを安全に使える環境づくり

Q. SNS等が子どもの成長や生活に与える影響を継続的に調査・研究し、その知見をデジタル・セーフティ対策に反映すべき。
A. 約1万世帯の小学3年生から中学3年生を対象に都独自の調査を開始。3年間同じ子どもへのアンケート等を行い、SNS利用等がメンタルヘルスに与える影響を分析する。



多摩・島しょの医師不足対策を強化

Q. 西多摩や島しょでは医師不足が深刻化。複合的な対策で地域の医療提供体制を維持すべき。



A. 都は、多摩・島しょの公立病院等への医師派遣を実施。西多摩・南多摩の病院から大学病院による医師派遣を求める声もあり、調査結果を踏まえ、医師確保対策の検討を進める。

マンションへの投機的取引を抑えるべき

Q. 住宅価格高騰が続く中、短期転売など投機的取引の抑制に一層取り組み、実需で住宅を必要とする都民が住まいを確保できるようにすべき。
A. 実需に基づかない投機的取引は好ましくないことから、都が関与する再開発での対応や国への働きかけなど、必要な対策を検討。



東京アプリを、より多くの都民に



Q. 東京アプリは、未利用者の状況を分析し、代理申請を含む利用支援を一層進め、多くの都民が事業に参加できるよう取り組むべき。
A. 多摩地域での対面サポートや区市町村との連携、代理申請を準備。日常的に都民が訪れる場も活用し、より多くの都民の参加を後押し。

酷暑の中で働く人を幅広く支援



Q. 建設業の一人親方や個人事業主も含め、酷暑の中で働く人たちを幅広く支援できるよう、暑さ対策支援制度を改善すべき。
A. 小規模企業の熱中症予防対策や必要な物品の導入支援を開始。企業や業界団体へのヒアリング等を通じて課題を精査し、更なる取組を進める。

ポイ捨て対策を強化し、条例化でクリーンな東京へ

Q. インバウンドの増加に伴い、散乱ごみ等が課題。ごみの発生抑制に向けた環境整備を進めるとともに、条例化を検討すべき。
A. オール東京で取組を進める。地域の美化活動への支援や、先行する区市町村と連携し、条例化を含む実効性ある取組を来年度早期を目途に検討。



将来にわたり安定した火葬体制を



Q. 火葬場は都民生活を支える重要な社会インフラ。公営火葬場の能力向上など、持続可能な火葬体制の確保に取り組むべき。
A. 火葬場は極めて公共性が高く、安定性・継続性が求められる。火葬場整備に向けた具体的な取組を区市町村と連携して検討。

多様な挑戦ができる都立高入試へ

私たちは、都立高校入試改革を提案してきました。今定例会の代表質問でも、内申点を用いない入試方式の拡大を求めました。特色ある学校づくりが進む中、入試も生徒の多様な力や挑戦する意欲に応える仕組みが必要です。今回、教育長からは学力検査で十分に力を発揮できる仕組みを拡大するとの答弁があり、新たに2校で学力検査重視の選抜が導入されることになりました。

学校の防火対策を「使える備え」へ

6月、北区の小学校で11人が負傷する火災が発生しました。火元付近には救助袋が設置されていましたが、使用できませんでした。設備は設置するだけでは命を守れません。都議会では、教職員による実践的な訓練の充実を求めました。消防総監からは、区市町村教育委員会と連携し、屋内消火栓や避難器具を活用した訓練を進めるとの答弁がありました。「設備がある」から「使える」学校へ。実践的な防火対策を進めます。



荒木ちはる（東京都議会議員 中野区選出）
〒164-0001 東京都中野区中野2-12-5-1F
TEL 03-6382-5557　FAX 03-6382-5537
e-mail info@araki-chiharu.com

都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください